

2025 年 11 月

総務省国際戦略局国際戦略課 御中

一般社団法人全国銀行協会

株式会社海外通信・放送・郵便事業者支援機構について

株式会社海外通信・放送・郵便事業者支援機構（以下「JICT」という。）は、ICT 分野におけるわが国事業者の海外展開支援を目的として、日本政府および民間企業の共同出資により設立された官民ファンドであり、2015 年の設立から約 10 年が経過した。

その間、2022 年の支援基準の改正（ハードインフラ整備を伴わない事業に対する支援やファンドへの LP 出資を可能とし、大企業のみならず中堅・中小・地方企業に対しても海外展開支援をしやすい体制を整備）等を通じて、支援決定件数・支援決定額は着実に積みあがっているほか、ポートフォリオの分散も進んでおり、民間銀行との共同出資案件も生まれている。また、こうした取組みにより、2023 年度以降は単年度収支も黒字を維持している状況である。

海外での ICT 事業は、金額規模、インフラ整備から事業化・投資回収までの期間に加え、昨今の地政学リスクの高まり等も相まって、民間金融機関がリスクを取りにくい分野である。

他方で、AI の急速な普及・発展によりデータセンターの拡大が見込まれるほか、金融取引にも欠かせない海底ケーブルは、経済安全保障上の重要な物資・技術とされ、サプライチェーンの自律性・強靱化確保の観点からも重要な分野となっている。

このような中、民業補完に徹する官民ファンドとして、「単独出資不可」や「本邦事業者を超える最大出資は原則不可」といった投資要件にもとづき民間資金の供給を促す（呼び水効果）JICT の存在意義は、今後ますます大きくなっていくものと考えられる。

また、JICT は、事業規模拡大に対応するため人員の充実に努める中、地方銀行からの出向者を受け入れており、投資案件に対する目利き人材を育成する役割も担っているところである。

現状、JICT の設置期限は 2035 年度末とされているが、海外での ICT 事業は長期の支援が必要となるケースが多く、新規投資の制約となることが懸念される。民間金融機関からの海外事業への資金供給はデットが中心であり、エクイティについても中長期的には拡大していく見込みであるが、当面は官民ファンドが果たす役割は大きい。JICT には引き続き、民間金融機関がリスクを取りにくい分野におけるエクイティニーズの補完を期待したい。

以 上